

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられた。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政事外外儀官  
 務次典房  
 臣官官審審長長  
 儀総人電厚計  
 書文会在

調査長  
 参企析調  
 領移長  
 参領旅査移

参地中東  
 長北東西  
 参北北保  
 中南  
 参一二  
 参西東洋  
 長西東

参書近ア  
 次総経国資源  
 参買統三  
 参政技一理  
 国技二  
 参条協規  
 参政經科  
 軍社專  
 参道内外  
 参一二

72 年 11 月 01 日 16 時 41 分  
 72 年 11 月 01 日 17 時 35 分

韓 國 發 着  
 本 省

外務大臣殿 後送大使 臨時代理大使 總領事 代理

經濟綜合政策の発表

第1969号 平 至急

往電第1963号に關し

/ 日午前発表された「經濟政策運用の基調」の要旨（全文別途空送）次の通り。

昨今の國際經濟關係の急激な変化の中にあつて開發途上国は自らの努力でひん困からの脱びを図らねばならない。と。3措置の効果は物価安定、國際収支の改善となつて現われつつある。

民族史の一大転換点たる10月維新の改革を断行するにあつて、政府は經濟活動の自由原理を最大限保障するとともにセマウル運動を通じて農工間所得格差をせ正し社会正義の實現を図つていく方針であるが、特に以下の政策を引続きけん持していくことを明言する。

1、私有財産、個人の經濟活動の自由を主じくとする自由經濟ちつ序を維持、發展させ、同時に不条理の果かんな除去と能率の極大化を図る。

2、安定・成長・均たうの調和を目指す第3次5ヵ年計画

## 注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

## 電 信 写

の目標と指針を守り自立経済の実現とはん榮を期し、これを将来の開発計画にも反えいさせる。

3、短期的には、投資活動の拡大促進、物価安定、こよう増大に重点を置き、そのための具体的施策を推進する。

4、勤べん・自助・協同のセマウル精しんを定着させ、全国民から成る総和体制が実現できるよう投資財源を適切に配分する。

かかる方針の下で政府は勤労生活者の安定とせい少年の技術訓練機会の拡大等ふくし向上施策もけい視しない。

今や政府・国民・企業人が協助していけば経済の飛躍的發展の基ばんが作られるので国民生活水準の向上と国力の増強とを実現できる。かくして実現した基ばんの上でセマウル事業等国内じゆ要の開発に力を得た投資、産業生産活動の促進により来年の経済成長は10%線に達しよう。

そして第3次5カ年計画の終る76年には1人当り国民所得を400ドル以上に、80年代には中進国中の先頭に立つ経済水準にまで引上げていく。ここで60年代に開始された民族中こうのい大な前進は一層加速化され、更にじゆう実し、これまでに成就した国際経済社会におけるわが国の地位を一層あざやかなものにすることができよう。

(了)